

5. 5 今後の展開について

5. 3で、河川管理者が予防的段階、危機管理段階それぞれにおいて汚染物質の漏洩に迅速、適切な対応をとる際の土壌・地下水汚染対応マップの活用法について提案した。

本研究においては、当初地下水流動やそれに伴う汚染物質拡散のメカニズム解明、および現地調査や室内実験等によるシミュレーションモデル計算結果の検証を行うことを予定していた。しかし、シミュレーション計算に必要な地質情報、地下水利用状況などは地域によって特性が大きく異なり、対象フィールドで検証した結果が他の地域へそのまま適用できるとは限らないことなどから、まず現場における管理方法の検討を行う際のベースとなる管理の考え方、枠組を提案した。本研究で提案した考え方を今後個別地域へ適用する際には、当該地域の詳細な調査などを踏まえシミュレーションモデルの検証を行い、精度および現場への適用性の向上を図ることが重要である。

本研究では、汚染物質の漏洩が土壌、地下水を経由して河川等水域に及ぼす影響について、河川管理者が現場での管理を行う際に活用できるツールとして、土壌・地下水汚染対応マップを作成した。一方、土壌・地下水汚染が水域へ到達するまでの間に、その経路上の土地利用等によっては問題を起こすことが考えられる。ここで、対応マップと人口密集度、土地利用などの情報を組み合わせることにより、水域以外の場所への影響を検討する場合にも対応マップをある程度活用することができる。また、この対応マップは、こうした重点的に管理・監視すべきエリアなどの設定、施策のグレードの検討に活用できることから、化学物質管理に関する関係者とのリスクコミュニケーションツールとしても活用できると考えられる。

今後は、水域以外の範囲への対応マップの適用法およびコミュニケーションツールとしての対応マップの具体的な活用法についても、さらに検討を行う必要がある。